

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

平成30年度 第1・四半期

(平成30年4月～6月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画 「2017年『岐阜県新設法人』動向調査」	25
調査の概要	31
用語の解説	31

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製造業



業況は大きく改善した。売上(加工)額、採算(経常利益)はともに減少幅がかなり縮小した。製品在庫数量は前期並となり、従業員は減少がやや強まった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

卸売業



業況は低調感がかなり強まった。売上額、採算(経常利益)はともに減少幅がやや拡大した。商品在庫数量は不足感がやや改善し、従業員は減少がやや弱まった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

小売業



業況はやや改善した。売上額、採算(経常利益)はともに減少幅がかなり縮小した。商品在庫数量は前期並となり、従業員は増加に転じた。資金繰りは前期並となった。

建設業



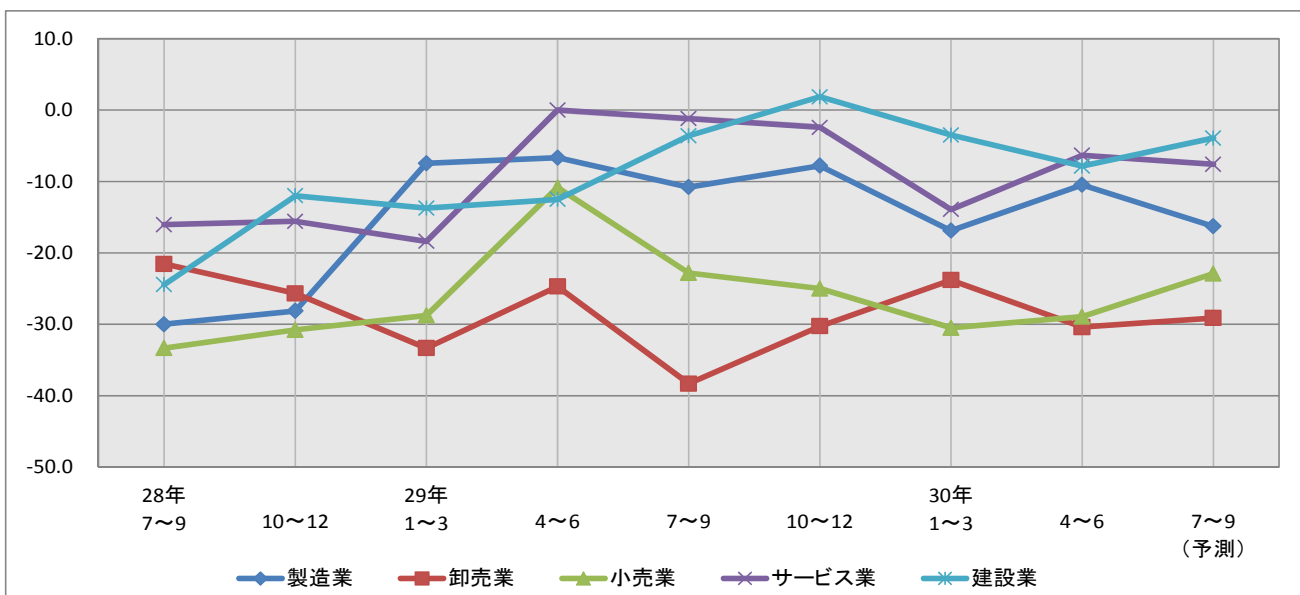
業況は低調感がやや強まった。完成工事(請負工事)額は減少幅がやや縮小し、採算(経常利益)は前期並となった。従業員は減少がやや弱まり、資金繰りは前期並となった。

サービス業



業況はかなり改善した。売上(収入)額は前期並となり、採算(経常利益)は減少幅がかなり縮小した。従業員は前期並となり、資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上(加工)額・採算(経常利益)

業況(△17→△11)は大きく改善した。売上(加工)額(△22→△11)、採算(経常利益)(△23→△15)はともに減少幅がかなり縮小した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量(△8→△8)は前期並となった。従業員(△3→△8)は減少がやや強まった。

資金繰り

資金繰り(△17→△7)は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が19.8%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が16.3%、「原材料価格の上昇」が14.0%となっている。

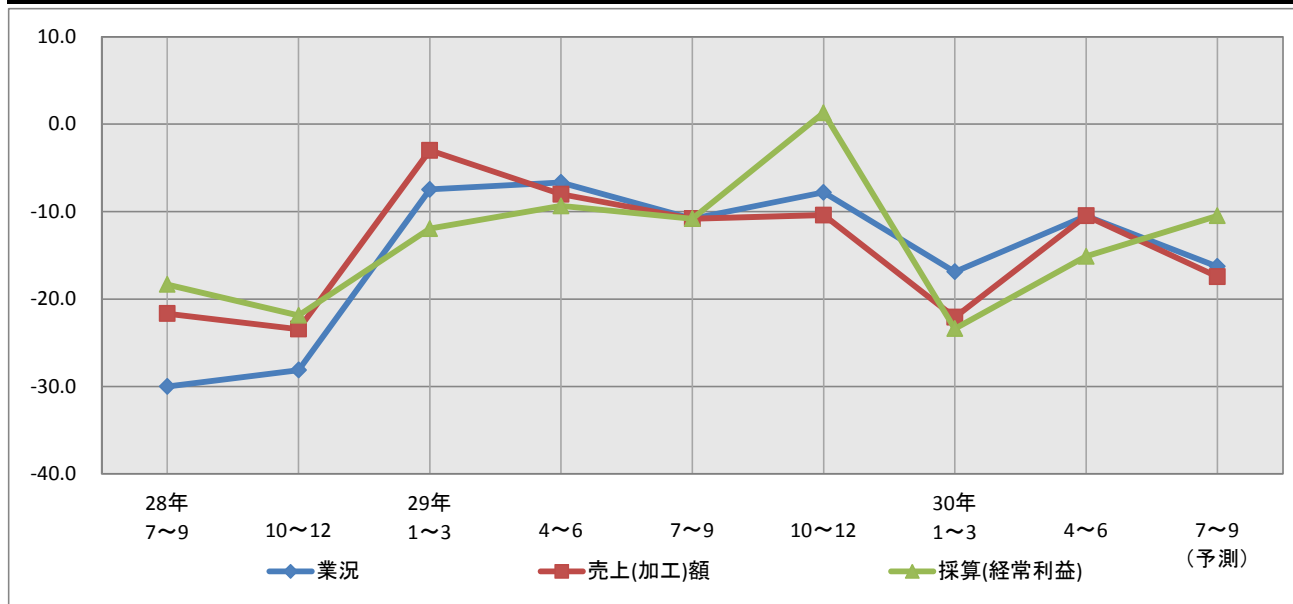
2位では「原材料価格の上昇」が25.7%と最も高く、次いで「生産設備の不足・老朽化」「原材料費・人件費以外の経費の増加」「製品(加工)単価の低下・上昇難」「熟練技術者の確保難」がいずれも10.8%となっている。

3位では「生産設備の不足・老朽化」が16.7%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が13.3%、「原材料費・人件費以外の経費の増加」「需要の停滞」がともに11.7%となっている。

来期の見通し

業況(△11→△16)は低調感がやや強まる見込み。売上(加工)額(△11→△17)は減少幅がかなり拡大し、採算(経常利益)(△15→△11)は減少幅がやや縮小すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点（％）

	29年7~9月期		29年10~12月期		30年1~3月期		30年4~6月期	
第1位	需要の停滞	16.9 %	需要の停滞	18.2 %	需要の停滞	15.6 %	需要の停滞	19.8 %
	従業員の確保難	13.3 %	原材料価格の上昇	10.4 %	製品ニーズの変化への対応	13.0 %	従業員の確保難	16.3 %
			製品(加工)単価の低下・上昇難	10.4 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.0 %		
	製品ニーズの変化への対応	10.8 %	熟練技術者の確保難	10.4 %			原材料価格の上昇	14.0 %
第2位			生産設備の不足・老朽化	9.1 %	原材料価格の上昇	11.7 %		
	製品(加工)単価の低下・上昇難	12.9 %	製品ニーズの変化への対応	13.6 %	原材料価格の上昇	16.1 %	原材料価格の上昇	25.7 %
			生産設備の不足・老朽化	13.6 %				
	従業員の確保難	11.4 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.6 %	生産設備の不足・老朽化	14.5 %	生産設備の不足・老朽化	10.8 %
第3位			従業員の確保難	12.1 %			原材料費・人件費以外の経費の増加	10.8 %
	生産設備の不足・老朽化	10.0 %			人件費の増加	10.8 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	10.8 %
	人件費の増加	10.0 %	熟練技術者の確保難	10.6 %	製品ニーズの変化への対応	11.3 %	熟練技術者の確保難	10.8 %
			製品ニーズの変化への対応	14.8 %	人件費の増加	11.3 %	人件費の増加	8.1 %
	生産設備の不足・老朽化	19.3 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.0 %	原材料価格の上昇	17.3 %	生産設備の不足・老朽化	16.7 %
	製品ニーズの変化への対応	12.3 %	需要の停滞	13.0 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.5 %	従業員の確保難	13.3 %
		生産設備の不足・老朽化	11.1 %			原材料費・人件費以外の経費の増加	11.7 %	
				需要の停滞	11.5 %	需要の停滞	11.7 %	

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 布地、材料不足。
2. 輸送対応の悪化。
3. 廃業を考える。経営者の方針。
4. 腕の良い工場の減少。
5. 運送費の大幅な上昇。
6. 売上減少。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 30$ ）は低調感がかなり強まった。売上額（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 30$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 29 \rightarrow \Delta 34$ ）はともに減少幅がやや拡大した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 12 \rightarrow \Delta 8$ ）は不足感がやや改善した。従業員（ $\Delta 6 \rightarrow \Delta 4$ ）は減少がやや弱まった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 11$ ）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が27.8%と最も高く、次いで「大企業の進出による競争の激化」「仕入単価の上昇」がともに12.7%となっている。

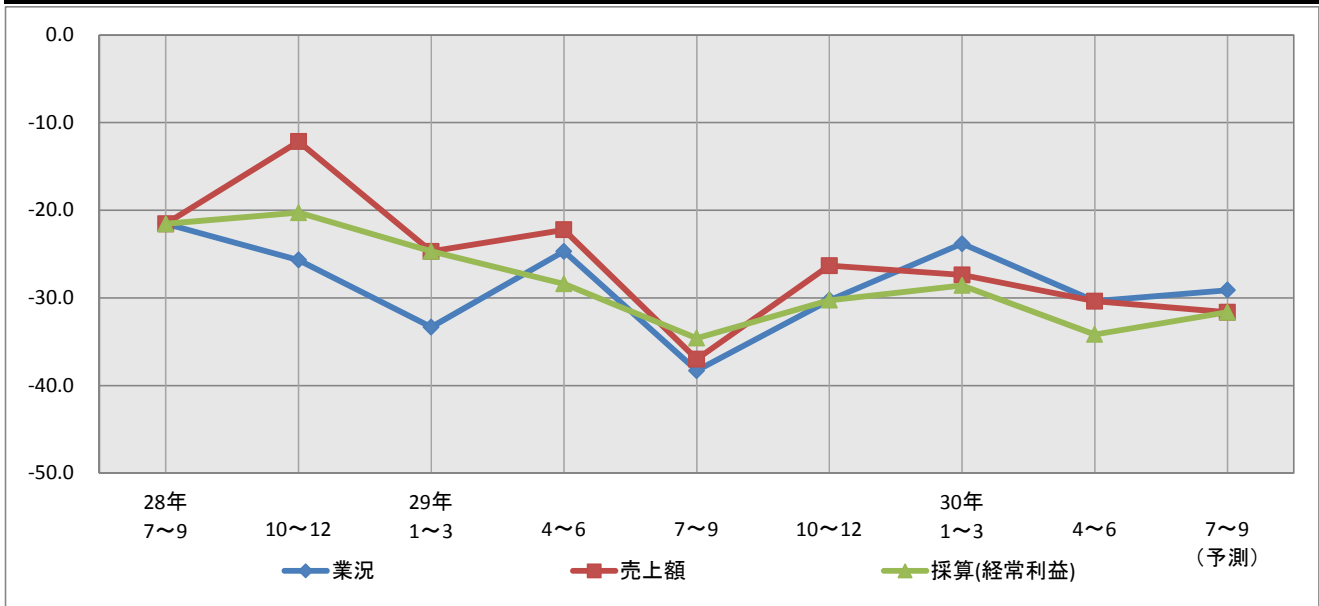
2位では「販売単価の低下・上昇難」が23.1%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が18.5%、「需要の停滞」が9.2%となっている。

3位では「人件費以外の経費の増加」「仕入単価の上昇」がともに19.3%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が17.5%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 29$ ）は今期並で推移する見込み。売上額（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 32$ ）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 34 \rightarrow \Delta 32$ ）は減少幅がやや縮小すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点（％）

	29年7~9月期		29年10~12月期		30年1~3月期		30年4~6月期	
第1位	需要の停滞	34.6 %	需要の停滞	34.2 %	需要の停滞	34.5 %	需要の停滞	27.8 %
	販売単価の低下・上昇難	11.1 %	販売単価の低下・上昇難	10.5 %	仕入単価の上昇 従業員の確保難	9.5 % 9.5 %	大企業の進出による競争の激化 仕入単価の上昇	12.7 % 12.7 %
	仕入単価の上昇	7.4 %	仕入単価の上昇	9.2 %	大企業の進出による競争の激化	8.3 %	販売単価の低下・上昇難	10.1 %
	従業員の確保難	7.4 %						
第2位	仕入単価の上昇	22.7 %	仕入単価の上昇	22.2 %	販売単価の低下・上昇難	22.2 %	販売単価の低下・上昇難	23.1 %
	販売単価の低下・上昇難	19.7 %	販売単価の低下・上昇難	17.5 %	仕入単価の上昇	19.4 %	仕入単価の上昇	18.5 %
	需要の停滞	13.6 %	人件費以外の経費の増加 需要の停滞	12.7 % 12.7 %	人件費以外の経費の増加	12.5 %	需要の停滞	9.2 %
第3位	需要の停滞	19.0 %	販売単価の低下・上昇難	17.5 %	販売単価の低下・上昇難	22.4 %	人件費以外の経費の増加 仕入単価の上昇	19.3 % 19.3 %
	販売単価の低下・上昇難	13.8 %	仕入単価の上昇	15.8 %	仕入単価の上昇	15.5 %	販売単価の低下・上昇難	17.5 %
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	12.1 %	人件費以外の経費の増加 需要の停滞	12.3 % 12.3 %	従業員の確保難	12.1 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化 需要の停滞	10.5 % 10.5 %

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 大幅な集客減少。
2. 販売先に後継がない。
3. 生産性を上げること。
4. 顧客の減少。
5. 法改正により新規利用者減少。
6. 送料の上昇。
7. 販売先の減少、廃業等。
8. 後継者問題。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 29$ ）はやや改善した。売上額（ $\Delta 33 \rightarrow \Delta 22$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 39 \rightarrow \Delta 25$ ）はともに減少幅がかなり縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 18 \rightarrow \Delta 18$ ）は前期並となった。従業員（ $\Delta 9 \rightarrow 2$ ）は増加に転じた。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 16 \rightarrow \Delta 16$ ）は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「消費者ニーズの変化への対応」が 14.5%と最も高く、次いで「大型店・中型店の進出による競争の激化」「仕入単価の上昇」がともに 10.8%となっている。

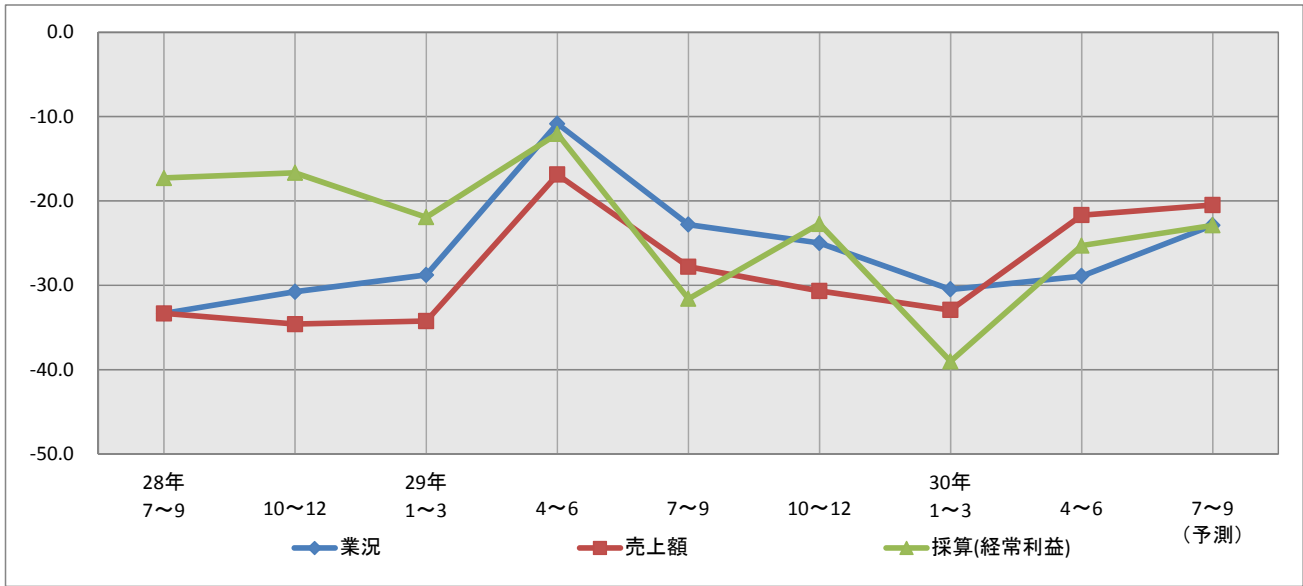
2 位では「販売単価の低下・上昇難」が 28.4%と最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が 14.9%、「需要の停滞」が 10.4%となっている。

3 位では「需要の停滞」が 17.5%と最も高く、次いで「大型店・中型店の進出による競争の激化」が 12.3%、「消費者ニーズの変化への対応」が 10.5%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 29 \rightarrow \Delta 23$ ）はかなり改善する見込み。売上額（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 21$ ）は今期並となり、採算（経常利益）（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 23$ ）は減少幅がやや縮小すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点 (%)

	29年7~9月期		29年10~12月期		30年1~3月期		30年4~6月期	
第1位	消費者ニーズの変化への対応	21.5 %	大型店・中型店の進出による競争の激化 需要の停滞	15.9 %	消費者ニーズの変化への対応	23.2 %	消費者ニーズの変化への対応	14.5 %
	需要の停滞	13.9 %	消費者ニーズの変化への対応	10.2 %	需要の停滞	11.0 %	大型店・中型店の進出による競争の激化 仕入単価の上昇	10.8 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化 購買力の他地域への流出	8.9 %	購買力の他地域への流出 従業員の確保難	8.0 %	購買力の他地域への流出	9.8 %	購買力の他地域への流出	9.6 %
第2位	消費者ニーズの変化への対応	23.0 %	消費者ニーズの変化への対応	19.1 %	販売単価の低下・上昇難 需要の停滞	14.7 %	販売単価の低下・上昇難	28.4 %
	販売単価の低下・上昇難	16.4 %	販売単価の低下・上昇難	13.2 %	仕入単価の上昇	11.8 %	消費者ニーズの変化への対応	14.9 %
	需要の停滞	11.5 %	仕入単価の上昇	11.8 %	消費者ニーズの変化への対応	10.3 %	需要の停滞	10.4 %
第3位	需要の停滞	18.9 %	需要の停滞	23.5 %	需要の停滞	23.2 %	需要の停滞	17.5 %
	販売単価の低下・上昇難	17.0 %	販売単価の低下・上昇難	17.6 %	販売単価の低下・上昇難	16.1 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.3 %
	従業員の確保難	11.3 %	仕入単価の上昇	11.8 %	消費者ニーズの変化への対応	10.7 %	消費者ニーズの変化への対応	10.5 %

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 税金の負担増。
2. ネット販売。(他2件)
3. 従業員の高齢化。
4. 異業種からの参入。
5. 市街地の再開発により倉庫として利用していた建物が無くなる。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（△4→△8）は低調感がやや強まった。完成工事（請負工事）額（△11→△6）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（△19→△18）は前期並となった。

従業員

従業員（△14→△12）は減少がやや弱まった。

資金繰り

資金繰り（△7→△8）は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「従業員の確保難」が23.5%と最も高く、次いで「請負単価の低下・上昇難」「熟練技術者の確保難」「官公需要の停滞」「民間需要の停滞」がいずれも7.8%となっている。

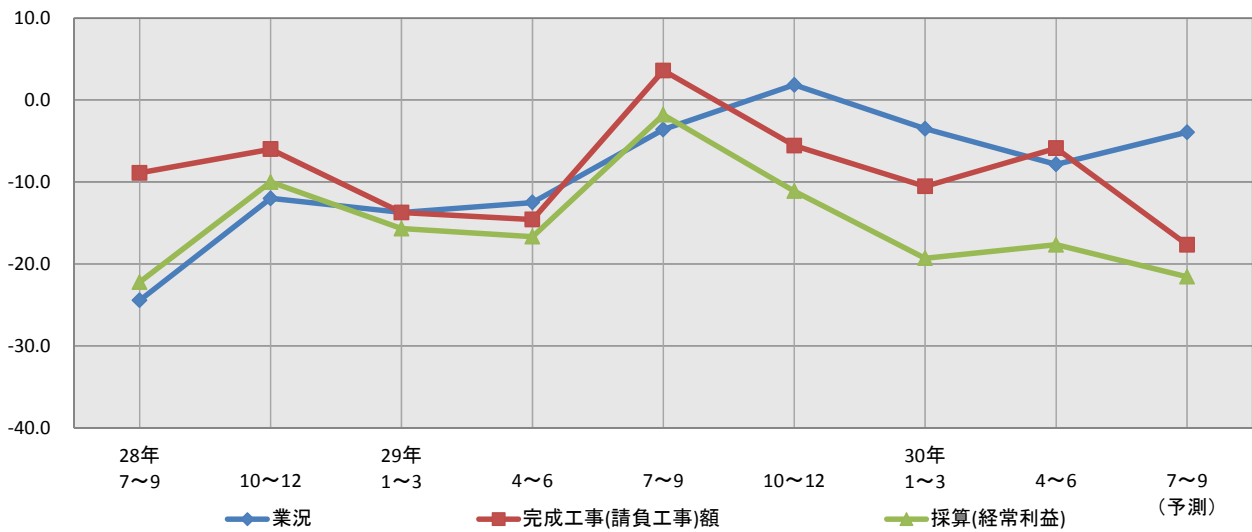
2位では「請負単価の低下・上昇難」が17.1%と最も高く、次いで「材料価格の上昇」が14.3%、「下請業者の確保難」が11.4%となっている。

3位では「下請単価の上昇」が24.1%と最も高く、次いで「人件費の増加」「事業資金の借入難」「下請業者の確保難」「官公需要の停滞」がいずれも10.3%となっている。

来期の見通し

業況（△8→△4）はやや改善する見込み。完成工事（請負工事）額（△6→△18）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（△18→△22）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点（％）

	29年7~9月期		29年10~12月期		30年1~3月期		30年4~6月期	
第1位	従業員の確保難	23.6 %	従業員の確保難	31.5 %	従業員の確保難	15.8 %	従業員の確保難	23.5 %
	請負単価の低下・上昇難	12.7 %	民間需要の停滞	13.0 %	材料価格の上昇	14.0 %	請負単価の低下・上昇難	7.8 %
							熟練技術者の確保難	7.8 %
	材料価格の上昇	9.1 %	材料価格の上昇	9.3 %	請負単価の低下・上昇難	12.3 %	材料価格の上昇	5.9 %
			下請業者の確保難	9.3 %			人件費の増加	5.9 %
							下請業者の確保難	5.9 %
第2位	熟練技術者の確保難	20.9 %	熟練技術者の確保難	19.5 %	従業員の確保難	18.8 %	請負単価の低下・上昇難	17.1 %
	材料価格の上昇	16.3 %	請負単価の低下・上昇難	14.6 %	熟練技術者の確保難	14.6 %	材料価格の上昇	14.3 %
			官公需要の停滞	14.6 %				
	請負単価の低下・上昇難	14.0 %	材料価格の上昇	9.8 %	材料価格の上昇	10.4 %	下請業者の確保難	11.4 %
			下請単価の上昇	9.8 %	材料費・人件費以外の経費の増加	10.4 %		
					民間需要の停滞	10.4 %		
第3位	人件費の増加	19.4 %	請負単価の低下・上昇難	15.6 %	人件費の増加	14.6 %	下請単価の上昇	24.1 %
	請負単価の低下・上昇難	13.9 %	人件費の増加	12.5 %	熟練技術者の確保難	12.2 %	人件費の増加	10.3 %
					下請業者の確保難	12.2 %	事業資金の借入難	10.3 %
							下請業者の確保難	10.3 %
							官公需要の停滞	10.3 %
							材料価格の上昇	6.9 %
	従業員の確保難	11.1 %	材料価格の上昇	9.4 %	請負単価の低下・上昇難	9.8 %	請負単価の低下・上昇難	6.9 %
	下請業者の確保難	11.1 %	取引条件の悪化	9.4 %			取引条件の悪化	6.9 %
			熟練技術者の確保難	9.4 %			取引条件の悪化	6.9 %
			下請業者の確保難	9.4 %			民間需要の停滞	6.9 %

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

※今期コメントなし。

サービス業



業況・売上(収入)額・採算(経常利益)

業況(△14→△6)はかなり改善した。売上(収入)額(△14→△13)は前期並となり、採算(経常利益)(△19→△9)は減少幅がかなり縮小した。

従業員

従業員(△3→△3)は前期並となった。

資金繰り

資金繰り(△6→0)は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「従業員の確保難」が15.2%と最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」が12.7%、「需要の停滞」が11.4%となっている。

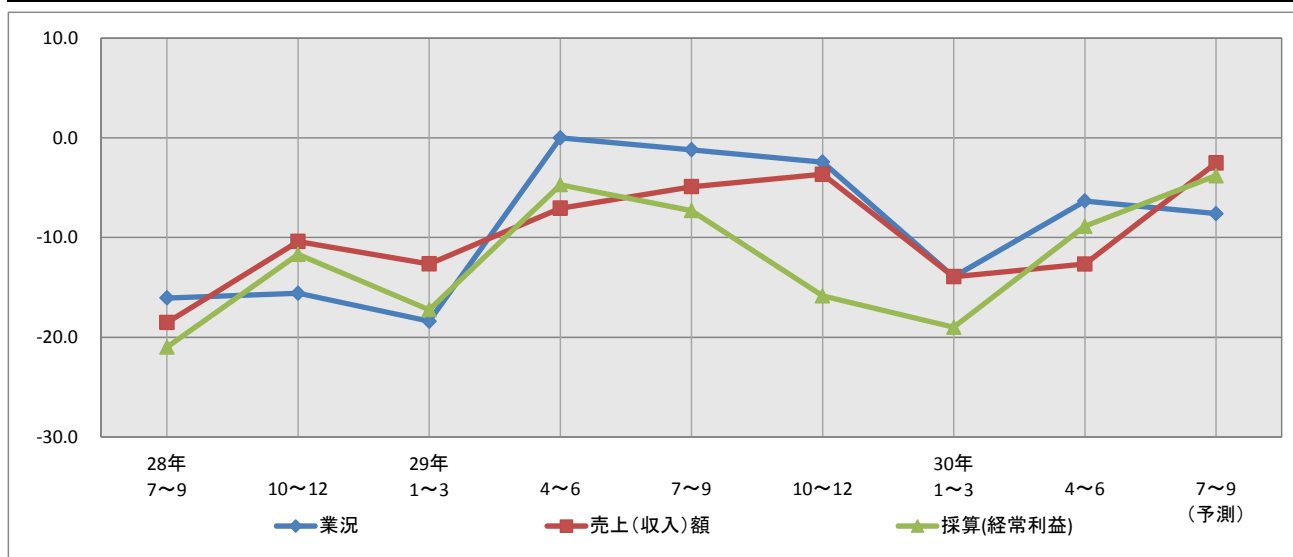
2位では「従業員の確保難」が16.1%と最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」「熟練従業員の確保難」がともに12.5%となっている。

3位では「利用者ニーズの変化への対応」が19.1%と最も高く、次いで「人件費以外の経費の増加」が14.9%、「需要の停滞」が12.8%となっている。

来期の見通し

業況(△6→△8)は低調感がやや強まる見込み。売上(収入)額(△13→△3)は減少幅がかなり縮小し、採算(経常利益)(△9→△4)は減少幅がやや縮小すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（％）

	29年7~9月期		29年10~12月期		30年1~3月期		30年4~6月期	
第1位	従業員の確保難	17.1 %	従業員の確保難	20.7 %	需要の停滞	19.0 %	従業員の確保難	15.2 %
	需要の停滞	17.1 %						
	熟練従業員の確保難	8.5 %	利用者ニーズの変化への対応	15.9 %	利用者ニーズの変化への対応	15.2 %	利用者ニーズの変化への対応	12.7 %
	利用者ニーズの変化への対応	7.3 %	需要の停滞	14.6 %	従業員の確保難	13.9 %	需要の停滞	11.4 %
	利用料金の低下・上昇難	7.3 %						
第2位	利用者ニーズの変化への対応	17.5 %	利用者ニーズの変化への対応	13.8 %	利用者ニーズの変化への対応	16.7 %	従業員の確保難	16.1 %
			需要の停滞	13.8 %	熟練従業員の確保難	16.7 %		
	店舗施設の狭隘・老朽化	14.0 %	利用料金の低下・上昇難	12.1 %	従業員の確保難	14.8 %	利用者ニーズの変化への対応	12.5 %
			従業員の確保難	12.1 %			熟練従業員の確保難	12.5 %
	人件費の増加	12.3 %	材料等仕入単価の上昇	8.6 %	材料等仕入単価の上昇	13.0 %	材料等仕入単価の上昇	10.7 %
	熟練従業員の確保難	12.3 %				需要の停滞	10.7 %	
第3位	需要の停滞	13.0 %	需要の停滞	25.6 %	従業員の確保難	14.6 %	利用者ニーズの変化への対応	19.1 %
	利用者ニーズの変化への対応	10.9 %	利用者ニーズの変化への対応	14.0 %	人件費以外の経費の増加	12.2 %	人件費以外の経費の増加	14.9 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	10.9 %						
	人件費以外の経費の増加	10.9 %						
	従業員の確保難	10.9 %						
	人件費の増加	8.7 %	人件費以外の経費の増加	11.6 %	店舗施設の狭隘・老朽化	9.8 %	需要の停滞	12.8 %
	熟練従業員の確保難	8.7 %			利用料金の低下・上昇難	9.8 %		
				需要の停滞	9.8 %			

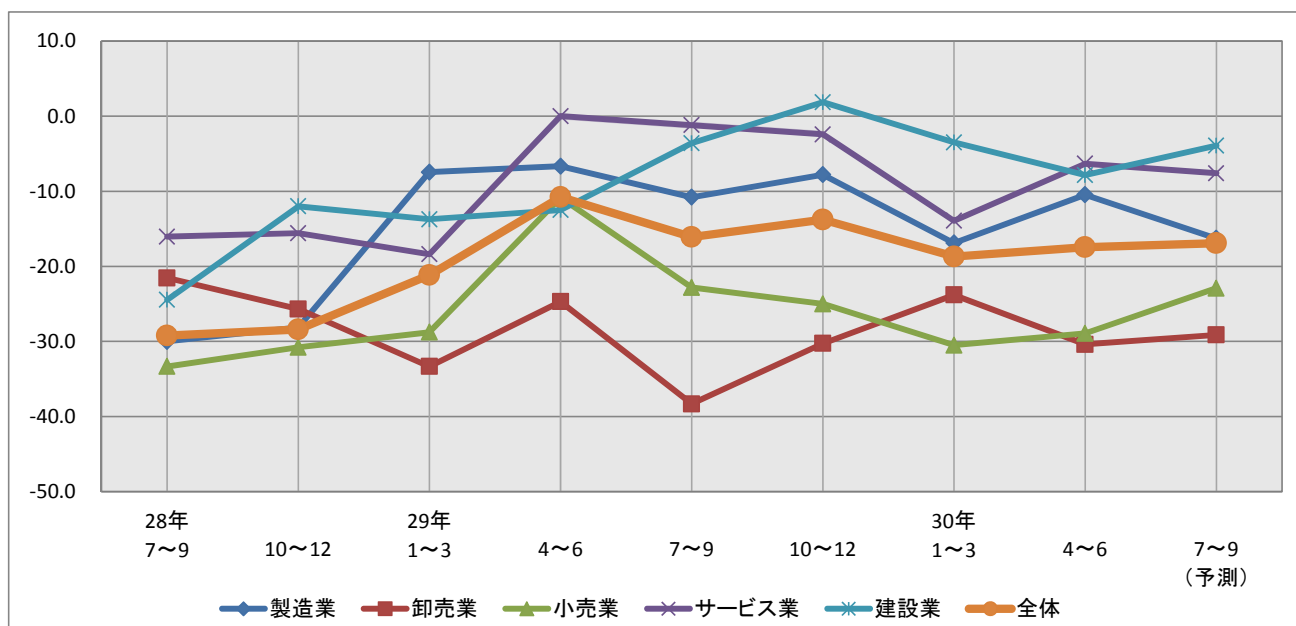
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 後継者不足。
2. 残業規制等、受注した仕事がこなせない。
3. テナント大家との関係。
4. 他店増設、新事業設立における専門家の選定。

総括

〈〈業況〉〉

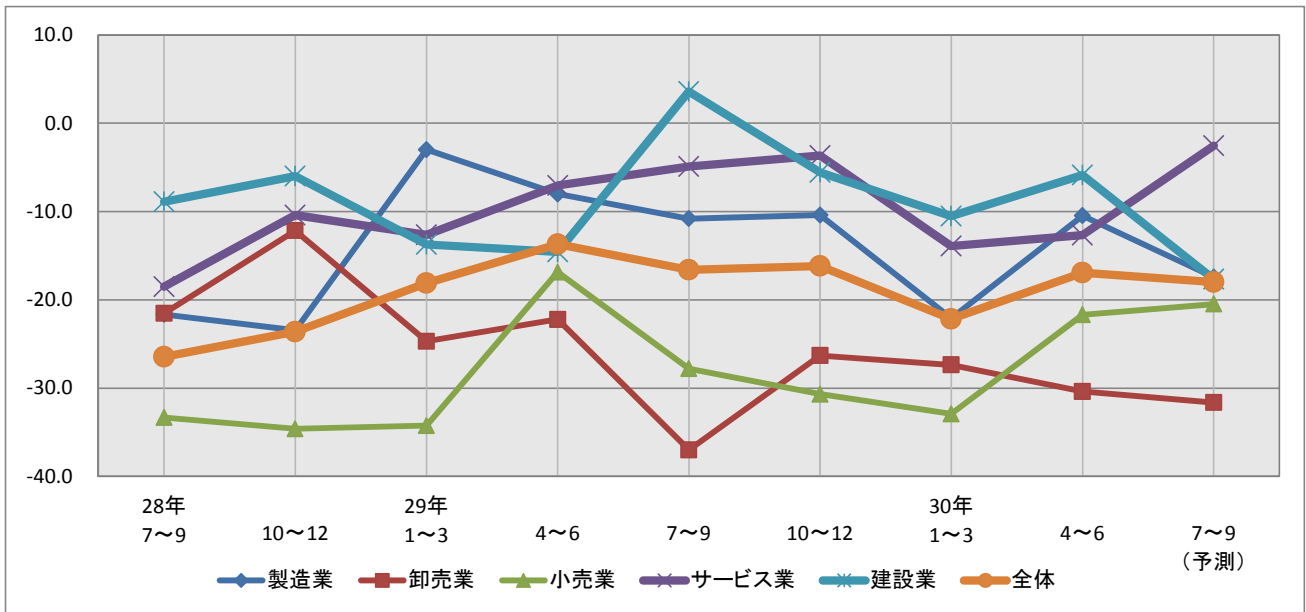
【前回調査】			【今回調査】		
	30年 1~3月期	30年 4~6月期(予測)		30年 4~6月期	30年 7~9月期(予測)
好転	13.2	11.9		13.0	10.8
不変	54.9	61.2		56.1	59.0
悪化	31.9	25.6		30.4	27.8
D・I	-18.7	-13.7		-17.5	-16.9



全体（全業種合算）の今期業況は△18となり、前期△19から横這いで推移した。前期における来期予測（＝今期）は△14で、実績は予想値をやや下回った。来期予測は△17と今期並の厳しさが続くと予測されている。前期から今期に限った全体の業況変動は、製造業、サービス業は大きく改善したものの、小売業は前期並の悪化が続き、建設業はやや悪化幅が拡大し、卸売業はかなり厳しさが強まったことから、全体としては前期並の低調感にとどまった。来期予測は、小売業は大きく持ち直し、建設業はやや改善すると見込まれるものの、卸売業は今期並の厳しさが続き、製造業、サービス業はともにやや低調感を強めると予測されることから、全体では今期並の厳しさが続くものとみられる。

〈〈売上/完成工事額〉〉

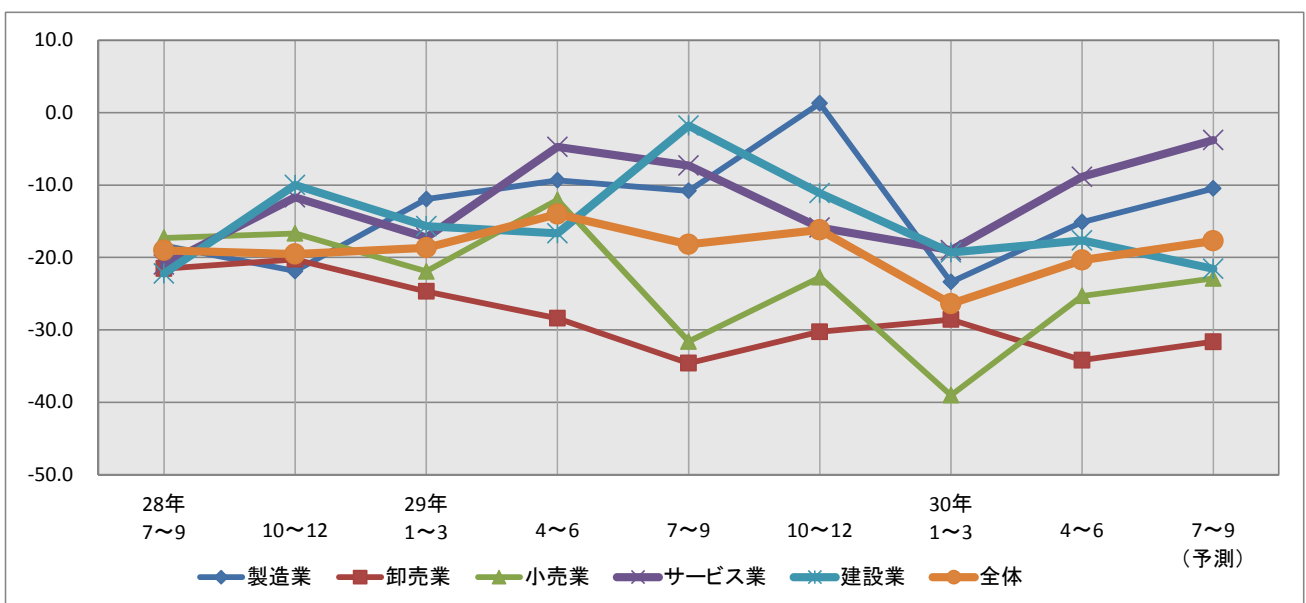
【前回調査】			【今回調査】		
	30年 1~3月期	30年 4~6月期(予測)		30年 4~6月期	30年 7~9月期(予測)
好転	15.8	15.6		18.8	14.6
不変	46.2	54.9		45.5	51.9
悪化	38.0	29.3		35.7	32.5
D・I	-22.2	-13.7		-16.9	-18.0



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△17 となり、前期△22 から 5 ポイント増とやや減少を弱めたものの、前期における来期予測（＝今期）△14 を 3 ポイント下回った。サービス業は前期並の減少が続き、卸売業は減少幅がやや拡大した一方、建設業はやや減少が一服し、製造業、小売業は大きく持ち直したため、全体としては減少に多少歯止めがかかった形となった。来期予測については、サービス業は大きく持ち直す一方、小売業は今期並の減少が続き、卸売業はやや減少が強まり、製造業、建設業はともにかなり減少幅が拡大すると見込まれていることから、全体では 1 ポイント減の△18 と今期並の減少傾向が続く見通しである。

<<採算（経常利益）>>

	【前回調査】		【今回調査】	
	30年 1~3月期	30年 4~6月期(予測)	30年 4~6月期	30年 7~9月期(予測)
好転	10.3	11.9	11.6	11.9
不変	53.0	57.3	56.1	56.3
悪化	36.7	29.6	32.0	29.6
D・I	-26.4	-17.7	-20.4	-17.7



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△20となり、前期△26から6ポイント増と大きく減少幅が縮小した。卸売業はやや減少幅が拡大し、建設業は前期並の減少幅で推移したものの、製造業、小売業、サービス業はいずれも大きく持ち直したため、全体としては減少に大きく歯止めがかかった形となった。来期予測は、建設業は減少幅がやや拡大するものの、製造業、卸売業、小売業、サービス業はいずれも多少改善すると予測されることから、全体では△18とわずかに持ち直す見通しとなっている。

〈〈従業員数〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	30年 1～3月期	30年 4～6月期(予測)	30年 4～6月期	30年 7～9月期(予測)	
増加	6.3	7.1	7.7	6.6	
不変	78.1	80.7	76.5	79.4	
減少	12.7	8.2	11.9	8.5	
D・I	-6.3	-1.1	-4.2	-1.9	

全体（全業種合算）の今期従業員数は△4となり、わずかに不足感が改善した。製造業はやや不足感が強まり、サービス業は前期並の不足感が続いたが、卸売業、建設業は不足感がやや改善し、小売業は不足感が大きく改善して適正水準となった。今期は製造業とサービス業以外の業種でいずれも不足感が改善し、全体でも不足感がわずかに改善する格好となった。

来期は全体で△2となり、不足感は改善が進んで適正水準になると予測されている。今期△12だった建設業は不足から過剰に大きく転じ、小売業、サービス業は適正水準の範囲で推移する見通しである。また、製造業、卸売業は今期並の不足感で推移すると予測されている。

〈〈資金繰り〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	30年 1～3月期	30年 4～6月期(予測)	30年 4～6月期	30年 7～9月期(予測)	
好転	6.9	6.1	8.5	6.9	
不変	73.4	77.3	73.8	72.5	
悪化	19.3	15.0	16.9	19.3	
D・I	-12.4	-9.0	-8.5	-12.4	

全体（全業種合算）の今期資金繰りは△9となり、前期△12から窮屈感がやや緩和した。この要因は、小売業、建設業は前期同様の窮屈感が続いたが、卸売業は窮屈感がやや緩和し、製造業、サービス業はともに厳しさが大きく和らいだことによるとみられる。来期予測は3ポイント減の△12と、窮屈感がやや強まると見込まれている。これは、小売業は今期並の厳しさで推移する見込みながら、製造業、サービス業はともにやや窮屈感が強まり、卸売業、建設業はともに大きく厳しさが強まると予測されるためである。今期の資金繰りDIは、小売業と建設業とともに前期並の窮屈感での推移となり、前期における来期予測（＝今期）をも下回った。特に、小売業では29年7～9月期以降DI値が低下を続け厳しさが強まる傾向にあり、先行きが懸念される。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年	
		7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期(予測)							
業況	好転	15.0	12.5	10.0	16.4	12.5	16.0	13.4	18.1	14.7	20.8	13.3	14.3	16.9	15.1	14.3	11.6
	不変	38.3	46.9	51.7	59.7	51.6	60.0	62.7	53.0	52.0	50.6	60.2	54.5	51.9	59.3	64.9	59.3
	悪化	45.0	40.6	38.3	23.9	35.9	22.7	20.9	28.9	26.7	28.6	25.3	31.2	28.6	25.6	19.5	27.9
	D-I	-30.0	-28.1	-28.3	-7.5	-23.4	-6.7	-7.5	-10.8	-12.0	-7.8	-12.0	-16.9	-11.7	-10.5	-5.2	-16.3
売上(加工)額	増加	21.7	25.0	16.7	26.9	17.2	24.0	19.4	21.7	16.0	19.5	20.5	15.6	18.2	18.6	16.9	15.1
	不変	35.0	26.6	46.7	43.3	46.9	44.0	56.7	45.8	48.0	50.6	49.4	46.8	46.8	52.3	55.8	52.3
	減少	43.3	48.4	36.7	29.9	35.9	32.0	23.9	32.5	36.0	29.9	30.1	37.7	33.8	29.1	27.3	32.6
	D-I	-21.7	-23.4	-20.0	-3.0	-18.8	-8.0	-4.5	-10.8	-20.0	-10.4	-9.6	-22.1	-15.6	-10.5	-10.4	-17.4
採算(経常利益)	好転	18.3	17.2	11.7	13.4	15.6	17.3	16.4	16.9	14.7	20.8	14.5	9.1	16.9	11.6	11.7	14.0
	不変	45.0	42.2	48.3	61.2	54.7	56.0	62.7	55.4	58.7	59.7	59.0	58.4	54.5	61.6	63.6	61.6
	悪化	36.7	39.1	38.3	25.4	26.6	26.7	19.4	27.7	26.7	19.5	26.5	32.5	26.0	26.7	24.7	24.4
	D-I	-18.3	-21.9	-26.7	-11.9	-10.9	-9.3	-3.0	-10.8	-12.0	1.3	-12.0	-23.4	-9.1	-15.1	-13.0	-10.5
製品在庫数量	増加	10.0	14.1	10.0	11.9	7.8	10.7	10.4	13.3	8.0	7.8	14.5	10.4	6.5	8.1	9.1	8.1
	不変	63.3	62.5	63.3	59.7	68.8	65.3	62.7	63.9	68.0	64.9	62.7	67.5	66.2	74.4	68.8	75.6
	減少	23.3	18.8	25.0	23.9	20.3	21.3	22.4	20.5	21.3	22.1	20.5	18.2	22.1	16.3	18.2	15.1
	D-I	-13.3	-4.7	-15.0	-11.9	-12.5	-10.7	-11.9	-7.2	-13.3	-14.3	-6.0	-7.8	-15.6	-8.1	-9.1	-7.0
従業員	増加	10.0	10.9	8.3	16.4	14.1	12.0	11.9	13.3	10.7	14.3	8.4	6.5	5.2	7.0	5.2	5.8
	不変	65.0	67.2	78.3	70.1	71.9	66.7	71.6	69.9	77.3	66.2	80.7	83.1	79.2	75.6	85.7	79.1
	減少	21.7	15.6	10.0	11.9	7.8	20.0	11.9	14.5	10.7	15.6	8.4	9.1	10.4	15.1	7.8	12.8
	D-I	-11.7	-4.7	-1.7	4.5	6.3	-8.0	0.0	-1.2	0.0	-1.3	0.0	-2.6	-5.2	-8.1	-2.6	-7.0
資金繰り	好転	10.0	10.9	11.7	9.0	4.7	9.3	3.0	7.2	4.0	10.4	4.8	6.5	5.2	8.1	3.9	7.0
	不変	61.7	59.4	60.0	76.1	68.8	76.0	79.1	78.3	78.7	77.9	75.9	68.8	76.6	75.6	77.9	75.6
	悪化	23.3	25.0	23.3	10.4	21.9	13.3	11.9	13.3	16.0	10.4	18.1	23.4	15.6	15.1	15.6	16.3
	D-I	-13.3	-14.1	-11.7	-1.5	-17.2	-4.0	-9.0	-6.0	-12.0	0.0	-13.3	-16.9	-10.4	-7.0	-11.7	-9.3
有効回答事業所数	60	64	67	75	83	77	77	86									

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成30年4~6月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		29年 4~6月期			29年 7~9月期			29年 10~12月期			30年 1~3月期			30年 4~6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点(%)	大企業の進出による競争の激化	2.7	3.2	1.9	4.8	0.0	1.8	1.3	0.0	1.9	2.6	1.6	1.9	5.8	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	5.3	3.2	3.8	1.2	4.3	0.0	2.6	1.5	1.9	2.6	0.0	1.9	0.0	2.7	1.7
	製品ニーズの変化への対応	12.0	4.8	15.1	10.8	8.6	12.3	9.1	13.6	14.8	13.0	11.3	5.8	8.1	4.1	10.0
	生産設備の不足・老朽化	13.3	14.5	5.7	9.6	10.0	19.3	9.1	13.6	11.1	6.5	14.5	9.6	9.3	10.8	16.7
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	12.0	12.9	3.8	9.6	8.6	5.3	10.4	4.5	7.4	11.7	16.1	17.3	14.0	25.7	6.7
	原材料の不足	0.0	0.0	3.8	1.2	2.9	5.3	1.3	3.0	1.9	1.3	3.2	0.0	2.3	0.0	0.0
	人件費の増加	5.3	11.3	9.4	2.4	10.0	5.3	7.8	9.1	5.6	9.1	11.3	3.8	7.0	8.1	8.3
	原材料費・人件費以外の経費の増加	1.3	1.6	1.9	0.0	5.7	7.0	1.3	1.5	9.3	0.0	3.2	7.7	0.0	10.8	11.7
	製品(加工)単価の低下・上昇難	5.3	9.7	17.0	7.2	12.9	7.0	10.4	13.6	13.0	13.0	8.1	13.5	4.7	10.8	6.7
	金利負担の増加	0.0	1.6	0.0	1.2	5.7	3.5	1.3	3.0	1.9	1.3	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	0.0	3.2	3.8	2.4	5.7	1.8	0.0	3.0	1.9	1.3	4.8	5.8	0.0	1.4	0.0
	事業資金の借入難	0.0	3.2	1.9	0.0	0.0	3.5	1.3	1.5	1.9	0.0	0.0	1.9	2.3	0.0	1.7
	従業員の確保難	12.0	6.5	13.2	13.3	11.4	8.8	6.5	12.1	3.7	7.8	9.7	7.7	16.3	6.8	13.3
	熟練技術者の確保難	6.7	12.9	5.7	8.4	8.6	8.8	10.4	10.6	9.3	5.2	8.1	9.6	4.7	10.8	8.3
	需要の停滞	18.7	9.7	9.4	16.9	5.7	8.8	18.2	7.6	13.0	15.6	6.5	11.5	19.8	4.1	11.7
	その他	0.0	1.6	3.8	3.6	0.0	0.0	2.6	1.5	1.9	3.9	0.0	1.9	1.2	4.1	3.3
	該当なし	5.3	0.0	0.0	7.2	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	
有効回答事業所数		75			83			77			77			86		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年	
		7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期(予測)							
業況	好転	15.4	8.1	13.8	9.9	9.5	13.6	12.3	6.2	6.2	9.2	9.9	11.9	10.5	8.9	11.9	7.6
	不変	47.7	58.1	50.8	46.9	50.0	48.1	45.7	49.4	48.1	51.3	49.4	52.4	55.3	51.9	56.0	55.7
	悪化	36.9	33.8	33.8	43.2	37.8	38.3	42.0	44.4	45.7	39.5	39.5	35.7	30.3	39.2	31.0	36.7
	D・I	-21.5	-25.7	-20.0	-33.3	-28.4	-24.7	-29.6	-38.3	-39.5	-30.3	-29.6	-23.8	-19.7	-30.4	-19.0	-29.1
売上額	増加	20.0	21.6	16.9	14.8	17.6	21.0	18.5	13.6	9.9	15.8	12.3	14.3	19.7	16.5	14.3	12.7
	不変	38.5	44.6	47.7	45.7	44.6	35.8	44.4	35.8	45.7	42.1	44.4	44.0	46.1	36.7	53.6	41.8
	減少	41.5	33.8	33.8	39.5	36.5	43.2	37.0	50.6	44.4	42.1	43.2	41.7	32.9	46.8	32.1	44.3
	D・I	-21.5	-12.2	-16.9	-24.7	-18.9	-22.2	-18.5	-37.0	-34.6	-26.3	-30.9	-27.4	-13.2	-30.4	-17.9	-31.6
採算（経常利益）	好転	12.3	14.9	12.3	11.1	9.5	14.8	12.3	9.9	9.9	13.2	6.2	13.1	13.2	8.9	9.5	10.1
	不変	53.8	50.0	44.6	53.1	54.1	42.0	48.1	45.7	49.4	43.4	54.3	45.2	56.6	48.1	56.0	46.8
	悪化	33.8	35.1	41.5	35.8	36.5	43.2	38.3	44.4	40.7	43.4	39.5	41.7	28.9	43.0	32.1	41.8
	D・I	-21.5	-20.3	-29.2	-24.7	-27.0	-28.4	-25.9	-34.6	-30.9	-30.3	-33.3	-28.6	-15.8	-34.2	-22.6	-31.6
商品在庫数量	増加	9.2	12.2	7.7	18.5	10.8	18.5	16.0	12.3	12.3	18.4	11.1	11.9	13.2	17.7	10.7	8.9
	不変	70.8	71.6	69.2	66.7	78.4	55.6	69.1	65.4	61.7	65.8	65.4	64.3	67.1	55.7	70.2	63.3
	減少	20.0	16.2	21.5	14.8	10.8	25.9	14.8	21.0	25.9	13.2	22.2	23.8	17.1	25.3	19.0	26.6
	D・I	-10.8	-4.1	-13.8	3.7	0.0	-7.4	1.2	-8.6	-13.6	5.3	-11.1	-11.9	-3.9	-7.6	-8.3	-17.7
従業員	増加	12.3	8.1	10.8	7.4	12.2	11.1	16.0	8.6	8.6	10.5	9.9	9.5	13.2	8.9	9.5	7.6
	不変	80.0	82.4	83.1	74.1	82.4	64.2	72.8	71.6	74.1	73.7	79.0	73.8	67.1	77.2	79.8	81.0
	減少	6.2	9.5	3.1	17.3	5.4	23.5	9.9	18.5	16.0	14.5	9.9	15.5	17.1	12.7	9.5	10.1
	D・I	6.2	-1.4	7.7	-9.9	6.8	-12.3	6.2	-9.9	-7.4	-3.9	0.0	-6.0	-3.9	-3.8	0.0	-2.5
資金繰り	好転	9.2	2.7	6.2	8.6	4.1	9.9	7.4	6.2	1.2	6.6	2.5	3.6	5.3	7.6	3.6	5.1
	不変	76.9	83.8	80.0	74.1	77.0	76.5	71.6	72.8	84.0	80.3	80.2	78.6	80.3	72.2	81.0	72.2
	悪化	13.8	12.2	12.3	17.3	16.2	13.6	21.0	21.0	14.8	13.2	17.3	17.9	13.2	19.0	15.5	22.8
	D・I	-4.6	-9.5	-6.2	-8.6	-12.2	-3.7	-13.6	-14.8	-13.6	-6.6	-14.8	-14.3	-7.9	-11.4	-11.9	-17.7
有効回答事業所数		65	74		81		81		81		76		84		79		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 30 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		29年 4～6月期			29年 7～9月期			29年 10～12月期			30年 1～3月期			30年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	2.5	0.0	2.0	6.2	1.5	3.4	3.9	4.8	1.8	8.3	1.4	1.7	12.7	4.6	1.8
	メーカーの進出による競争の激化	3.7	5.7	3.9	4.9	6.1	0.0	1.3	3.2	7.0	4.8	2.8	1.7	2.5	4.6	3.5
	小売業の進出による競争の激化	4.9	1.4	5.9	3.7	0.0	8.6	6.6	0.0	3.5	6.0	0.0	3.4	5.1	6.2	0.0
	新規参入業者の増加	3.7	4.3	5.9	1.2	3.0	1.7	3.9	1.6	3.5	2.4	4.2	0.0	0.0	6.2	0.0
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	6.2	4.3	11.8	1.2	3.0	12.1	5.3	1.6	3.5	1.2	4.2	8.6	0.0	7.7	10.5
	商品在庫の過剰	1.2	2.9	2.0	2.5	0.0	1.7	1.3	0.0	1.8	0.0	2.8	1.7	1.3	3.1	0.0
	人件費の増加	2.5	5.7	3.9	2.5	4.5	3.4	5.3	4.8	3.5	0.0	8.3	3.4	3.8	7.7	1.8
	人件費以外の経費の増加	1.2	5.7	7.8	2.5	7.6	8.6	0.0	12.7	12.3	2.4	12.5	8.6	0.0	6.2	19.3
	販売単価の低下・上昇難	7.4	21.4	15.7	11.1	19.7	13.8	10.5	17.5	17.5	7.1	22.2	22.4	10.1	23.1	17.5
	仕入単価の上昇	6.2	21.4	9.8	7.4	22.7	10.3	9.2	22.2	15.8	9.5	19.4	15.5	12.7	18.5	19.3
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.4	1.7	0.0	0.0	1.8
	代金回収の悪化	2.5	4.3	5.9	3.7	3.0	5.2	1.3	1.6	0.0	2.4	1.4	3.4	0.0	0.0	1.8
	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	1.3	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	2.5	0.0	1.8
	従業員の確保難	9.9	11.4	7.8	7.4	12.1	6.9	5.3	11.1	10.5	9.5	5.6	12.1	7.6	3.1	5.3
	需要の停滞	43.2	8.6	15.7	34.6	13.6	19.0	34.2	12.7	12.3	34.5	9.7	8.6	27.8	9.2	10.5
	その他	1.2	2.9	2.0	3.7	1.5	1.7	3.9	4.8	7.0	6.0	2.8	6.9	5.1	0.0	5.3
	該当なし	3.7	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0
有効回答事業所数		81			81			76			84			79		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年
項目		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期
																		(予測)
業況	好転	9.9	5.1	3.7	5.5	3.8	16.9	1.4	11.4	10.8	13.6	10.1	8.5	12.5	9.6	12.2	8.4	
	不変	43.2	57.7	58.0	58.9	60.3	51.8	65.8	54.4	55.4	47.7	63.3	52.4	54.5	51.8	52.4	57.8	
	悪化	43.2	35.9	35.8	34.2	34.6	27.7	30.1	34.2	28.9	38.6	24.1	39.0	33.0	38.6	34.1	31.3	
	D・I	-33.3	-30.8	-32.1	-28.8	-30.8	-10.8	-28.8	-22.8	-18.1	-25.0	-13.9	-30.5	-20.5	-28.9	-22.0	-22.9	
売上額	増加	14.8	10.3	7.4	5.5	5.1	18.1	9.6	15.2	13.3	13.6	10.1	8.5	17.0	14.5	14.6	10.8	
	不変	34.6	44.9	48.1	54.8	52.6	47.0	54.8	41.8	51.8	42.0	54.4	50.0	47.7	49.4	50.0	56.6	
	減少	48.1	44.9	43.2	39.7	42.3	34.9	34.2	43.0	34.9	44.3	34.2	41.5	35.2	36.1	35.4	31.3	
	D・I	-33.3	-34.6	-35.8	-34.2	-37.2	-16.9	-24.7	-27.8	-21.7	-30.7	-24.1	-32.9	-18.2	-21.7	-20.7	-20.5	
採算（経常利益）	好転	14.8	14.1	9.9	12.3	11.5	15.7	12.3	7.6	12.0	12.5	10.1	4.9	14.8	9.6	12.2	8.4	
	不変	50.6	53.8	59.3	52.1	52.6	56.6	56.2	53.2	56.6	52.3	59.5	51.2	52.3	54.2	48.8	55.4	
	悪化	32.1	30.8	27.2	34.2	34.6	27.7	30.1	39.2	31.3	35.2	27.8	43.9	33.0	34.9	37.8	31.3	
	D・I	-17.3	-16.7	-17.3	-21.9	-23.1	-12.0	-17.8	-31.6	-19.3	-22.7	-17.7	-39.0	-18.2	-25.3	-25.6	-22.9	
商品在庫数量	増加	8.6	11.5	7.4	11.0	6.4	6.0	9.6	16.5	4.8	10.2	11.4	8.5	12.5	8.4	13.4	8.4	
	不変	63.0	60.3	63.0	60.3	67.9	63.9	65.8	54.4	71.1	60.2	63.3	64.6	60.2	65.1	59.8	63.9	
	減少	24.7	28.2	25.9	28.8	25.6	30.1	24.7	27.8	24.1	28.4	21.5	26.8	26.1	26.5	25.6	24.1	
	D・I	-16.0	-16.7	-18.5	-17.8	-19.2	-24.1	-15.1	-11.4	-19.3	-18.2	-10.1	-18.3	-13.6	-18.1	-12.2	-15.7	
従業員	増加	3.7	5.1	3.7	1.4	2.6	8.4	4.1	5.1	3.6	4.5	6.3	4.9	3.4	7.2	4.9	2.4	
	不変	77.8	75.6	79.0	76.7	76.9	68.7	76.7	78.5	80.7	81.8	75.9	76.8	84.1	77.1	81.7	78.3	
	減少	4.9	5.1	3.7	8.2	6.4	10.8	5.5	5.1	3.6	5.7	3.8	13.4	3.4	4.8	7.3	4.8	
	D・I	-1.2	0.0	0.0	-6.8	-3.8	-2.4	-1.4	0.0	0.0	-1.1	2.5	-8.5	0.0	2.4	-2.4	-2.4	
資金繰り	好転	9.9	3.8	8.6	4.1	5.1	6.0	4.1	7.6	7.2	9.1	6.3	6.1	10.2	4.8	9.8	6.0	
	不変	63.0	71.8	65.4	68.5	73.1	73.5	71.2	78.5	69.9	72.7	77.2	72.0	75.0	74.7	69.5	69.9	
	悪化	23.5	21.8	22.2	24.7	19.2	19.3	21.9	12.7	21.7	18.2	12.7	22.0	14.8	20.5	19.5	22.9	
	D・I	-13.6	-17.9	-13.6	-20.5	-14.1	-13.3	-17.8	-5.1	-14.5	-9.1	-6.3	-15.9	-4.5	-15.7	-9.8	-16.9	
有効回答事業所数		81	78	73	83	79	88	82	83									

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成30年4~6月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		29年 4~6月期			29年 7~9月期			29年 10~12月期			30年 1~3月期			30年 4~6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	14.5	3.3	8.0	8.9	4.9	3.8	15.9	5.9	5.9	7.3	7.4	7.1	10.8	4.5	12.3
	同業者の進出	2.4	11.7	4.0	3.8	3.3	0.0	5.7	2.9	2.0	4.9	8.8	1.8	7.2	4.5	1.8
	購買力の他地域への流出	10.8	1.7	4.0	8.9	9.8	0.0	8.0	10.3	7.8	9.8	7.4	8.9	9.6	6.0	8.8
	消費者ニーズの変化への対応	19.3	13.3	16.0	21.5	23.0	3.8	10.2	19.1	9.8	23.2	10.3	10.7	14.5	14.9	10.5
	店舗の狭隘・老朽化	1.2	15.0	4.0	6.3	6.6	3.8	2.3	7.4	5.9	3.7	7.4	3.6	4.8	4.5	5.3
	駐車場の確保難	2.4	5.0	0.0	2.5	4.9	9.4	2.3	4.4	0.0	3.7	2.9	5.4	2.4	0.0	3.5
	商品在庫の過剰	1.2	1.7	2.0	1.3	1.6	3.8	1.1	1.5	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.8
	人件費の増加	4.8	1.7	2.0	7.6	0.0	5.7	4.5	2.9	2.0	1.2	7.4	7.1	3.6	6.0	7.0
	人件費以外の経費の増加	4.8	5.0	6.0	3.8	0.0	5.7	1.1	2.9	2.0	2.4	1.5	0.0	4.8	1.5	7.0
	販売単価の低下・上昇難	6.0	15.0	8.0	6.3	16.4	17.0	4.5	13.2	17.6	6.1	14.7	16.1	4.8	28.4	8.8
	仕入単価の上昇	6.0	10.0	14.0	3.8	9.8	3.8	5.7	11.8	11.8	8.5	11.8	8.9	10.8	7.5	7.0
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	0.0
	代金回収の悪化	0.0	1.7	4.0	0.0	0.0	3.8	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	1.9	0.0	1.5	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	1.5	0.0
	従業員の確保難	9.6	1.7	4.0	1.3	6.6	11.3	8.0	2.9	7.8	8.5	4.4	1.8	4.8	3.0	7.0
	需要の停滞	6.0	13.3	14.0	13.9	11.5	18.9	15.9	10.3	23.5	11.0	14.7	23.2	9.6	10.4	17.5
	その他	3.6	0.0	6.0	2.5	1.6	7.5	5.7	1.5	2.0	3.7	0.0	3.6	3.6	4.5	1.8
	該当なし	4.8	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0
未回答	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	
有効回答事業所数	83			79			88			82			83			

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年	
	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期 (予測)	
業況	好転	13.3	8.0	13.3	13.7	8.0	16.7	17.6	16.4	16.7	18.5	9.1	19.3	14.8	13.7	7.0	15.7
	不変	46.7	70.0	53.3	58.8	66.0	54.2	51.0	63.6	56.3	64.8	61.8	57.9	66.7	64.7	68.4	60.8
	悪化	37.8	20.0	33.3	27.5	22.0	29.2	29.4	20.0	27.1	16.7	25.5	22.8	18.5	21.6	22.8	19.6
	D・I	-24.4	-12.0	-20.0	-13.7	-14.0	-12.5	-11.8	-3.6	-10.4	1.9	-16.4	-3.5	-3.7	-7.8	-15.8	-3.9
完成工事 額 (請負工事)	増加	20.0	24.0	15.6	23.5	10.0	25.0	19.6	27.3	16.7	24.1	21.8	21.1	24.1	25.5	12.3	15.7
	不変	48.9	46.0	48.9	39.2	54.0	35.4	35.3	49.1	47.9	46.3	43.6	47.4	55.6	43.1	64.9	51.0
	減少	28.9	30.0	35.6	37.3	36.0	39.6	43.1	23.6	35.4	29.6	32.7	31.6	20.4	31.4	21.1	33.3
	D・I	-8.9	-6.0	-20.0	-13.7	-26.0	-14.6	-23.5	3.6	-18.8	-5.6	-10.9	-10.5	3.7	-5.9	-8.8	-17.6
採算 (経常利益)	好転	11.1	22.0	8.9	19.6	14.0	20.8	21.6	21.8	16.7	18.5	9.1	12.3	16.7	13.7	8.8	13.7
	不変	53.3	46.0	57.8	45.1	46.0	41.7	37.3	54.5	50.0	51.9	52.7	56.1	59.3	54.9	61.4	51.0
	悪化	33.3	32.0	33.3	35.3	40.0	37.5	39.2	23.6	33.3	29.6	38.2	31.6	24.1	31.4	28.1	35.3
	D・I	-22.2	-10.0	-24.4	-15.7	-26.0	-16.7	-17.6	-1.8	-16.7	-11.1	-29.1	-19.3	-7.4	-17.6	-19.3	-21.6
従業員	増加	8.9	10.0	6.7	7.8	14.0	8.3	5.9	9.1	6.3	1.9	7.3	3.5	7.4	5.9	5.3	13.7
	不変	71.1	72.0	84.4	74.5	72.0	79.2	80.4	78.2	91.7	79.6	87.3	77.2	79.6	76.5	82.5	78.4
	減少	17.8	18.0	8.9	15.7	12.0	12.5	9.8	12.7	2.1	18.5	5.5	17.5	13.0	17.6	10.5	7.8
	D・I	-8.9	-8.0	-2.2	-7.8	2.0	-4.2	-3.9	-3.6	4.2	-16.7	1.8	-14.0	-5.6	-11.8	-5.3	5.9
資金繰り	好転	8.9	12.0	6.7	15.7	6.0	12.5	7.8	3.6	8.3	7.4	5.5	8.8	9.3	5.9	5.3	3.9
	不変	71.1	74.0	75.6	66.7	76.0	62.5	70.6	69.1	62.5	77.8	65.5	75.4	74.1	80.4	82.5	76.5
	悪化	17.8	14.0	17.8	15.7	18.0	25.0	19.6	27.3	29.2	14.8	29.1	15.8	16.7	13.7	12.3	19.6
	D・I	-8.9	-2.0	-11.1	0.0	-12.0	-12.5	-11.8	-23.6	-20.8	-7.4	-23.6	-7.0	-7.4	-7.8	-7.0	-15.7
有効回答事業所数	45		50		51		48		55		54		57		51		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成30年4~6月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		29年 4~6月期			29年 7~9月期			29年 10~12月期			30年 1~3月期			30年 4~6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	4.2	2.6	3.2	1.8	0.0	2.8	0.0	2.4	3.1	5.3	0.0	2.4	0.0	2.9	0.0
	新規参入業者の増加	2.1	7.7	3.2	1.8	0.0	5.6	1.9	2.4	6.3	1.8	0.0	2.4	2.0	2.9	3.4
	材料価格の上昇	4.2	0.0	22.6	9.1	16.3	0.0	9.3	9.8	9.4	14.0	10.4	4.9	5.9	14.3	6.9
	材料の入手難	2.1	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費の増加	4.2	0.0	0.0	5.5	7.0	19.4	0.0	4.9	12.5	3.5	8.3	14.6	5.9	2.9	10.3
	材料費・人件費以外の経費の増加	2.1	5.1	6.5	1.8	9.3	0.0	1.9	2.4	3.1	7.0	10.4	2.4	0.0	8.6	0.0
	請負単価の低下・上昇難	16.7	17.9	6.5	12.7	14.0	13.9	5.6	14.6	15.6	12.3	6.3	9.8	7.8	17.1	6.9
	下請単価の上昇	0.0	7.7	9.7	1.8	2.3	5.6	5.6	9.8	6.3	5.3	0.0	7.3	0.0	2.9	24.1
	金利負担の増加	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	4.2	7.7	0.0	1.8	4.7	5.6	0.0	2.4	9.4	0.0	4.2	2.4	0.0	5.7	6.9
	事業資金の借入難	2.1	2.6	6.5	3.6	0.0	2.8	3.7	2.4	3.1	1.8	2.1	7.3	2.0	2.9	10.3
	従業員の確保難	14.6	2.6	6.5	23.6	0.0	11.1	31.5	7.3	6.3	15.8	18.8	2.4	23.5	8.6	3.4
	熟練技術者の確保難	0.0	15.4	12.9	5.5	20.9	5.6	1.9	19.5	9.4	5.3	14.6	12.2	7.8	8.6	0.0
	下請業者の確保難	4.2	0.0	6.5	0.0	7.0	11.1	9.3	2.4	9.4	5.3	6.3	12.2	5.9	11.4	10.3
	官公需要の停滞	6.3	10.3	6.5	5.5	7.0	8.3	1.9	14.6	6.3	7.0	2.1	7.3	7.8	2.9	10.3
	民間需要の停滞	12.5	20.5	9.7	7.3	9.3	5.6	13.0	4.9	0.0	7.0	10.4	7.3	7.8	8.6	6.9
	その他	8.3	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	4.9	0.0	0.0	0.0
	該当なし	10.4	0.0	0.0	10.9	0.0	2.8	13.0	0.0	0.0	8.8	0.0	0.0	19.6	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0
	有効回答事業所数		48			55			54			57			51	

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年	
		7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	(予測)		
業況	好転	14.8	14.3	13.6	10.3	15.6	23.5	14.9	23.2	20.0	24.4	17.1	13.9	14.6	17.7	12.7	12.7
	不変	50.6	53.2	50.6	59.8	49.4	52.9	55.2	51.2	52.9	48.8	61.0	58.2	62.2	55.7	67.1	62.0
	悪化	30.9	29.9	33.3	28.7	31.2	23.5	25.3	24.4	24.7	26.8	19.5	27.8	22.0	24.1	19.0	20.3
	D・I	-16.0	-15.6	-19.8	-18.4	-15.6	0.0	-10.3	-1.2	-4.7	-2.4	-2.4	-13.9	-7.3	-6.3	-6.3	-7.6
売上（収入）額	増加	17.3	19.5	16.0	16.1	20.8	27.1	13.8	26.8	18.8	23.2	19.5	21.5	17.1	21.5	19.0	19.0
	不変	45.7	49.4	45.7	55.2	45.5	38.8	55.2	41.5	50.6	50.0	53.7	43.0	54.9	44.3	53.2	57.0
	減少	35.8	29.9	37.0	28.7	32.5	34.1	28.7	31.7	30.6	26.8	26.8	35.4	26.8	34.2	27.8	21.5
	D・I	-18.5	-10.4	-21.0	-12.6	-11.7	-7.1	-14.9	-4.9	-11.8	-3.7	-7.3	-13.9	-9.8	-12.7	-8.9	-2.5
採算（経常利益）	好転	11.1	16.9	6.2	11.5	16.9	21.2	12.6	19.5	14.1	17.1	15.9	12.7	12.2	15.2	16.5	13.9
	不変	53.1	50.6	56.8	59.8	50.6	52.9	59.8	53.7	62.4	50.0	58.5	55.7	56.1	60.8	58.2	64.6
	悪化	32.1	28.6	33.3	28.7	27.3	25.9	26.4	26.8	23.5	32.9	23.2	31.6	29.3	24.1	24.1	17.7
	D・I	-21.0	-11.7	-27.2	-17.2	-10.4	-4.7	-13.8	-7.3	-9.4	-15.9	-7.3	-19.0	-17.1	-8.9	-7.6	-3.8
従業員	増加	16.0	11.7	9.9	9.2	9.1	20.0	11.5	12.2	14.1	11.0	11.0	6.3	12.2	8.9	10.1	6.3
	不変	69.1	72.7	74.1	71.3	72.7	68.2	71.3	74.4	74.1	73.2	72.0	79.7	76.8	75.9	74.7	79.7
	減少	7.4	7.8	8.6	12.6	10.4	7.1	9.2	8.5	7.1	11.0	8.5	8.9	4.9	11.4	6.3	6.3
	D・I	8.6	3.9	1.2	-3.4	-1.3	12.9	2.3	3.7	7.1	0.0	2.4	-2.5	7.3	-2.5	3.8	0.0
資金繰り	好転	3.7	3.9	3.7	3.4	9.1	11.8	6.9	11.0	10.6	12.2	11.0	10.1	7.3	15.2	7.6	11.4
	不変	70.4	68.8	71.6	75.9	67.5	76.5	77.0	70.7	76.5	68.3	69.5	72.2	75.6	68.4	77.2	69.6
	悪化	24.7	22.1	23.5	19.5	18.2	10.6	14.9	17.1	11.8	15.9	15.9	16.5	12.2	15.2	11.4	15.2
	D・I	-21.0	-18.2	-19.8	-16.1	-9.1	1.2	-8.0	-6.1	-1.2	-3.7	-4.9	-6.3	-4.9	0.0	-3.8	-3.8
有効回答事業所数		81	77		87		85		82		82		79		79		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		29年 4～6月期			29年 7～9月期			29年 10～12月期			30年 1～3月期			30年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	7.1	1.7	4.4	1.2	1.8	4.3	1.2	1.7	9.3	1.3	5.6	4.9	3.8	5.4	6.4
	新規参入業者の増加	2.4	5.0	2.2	3.7	8.8	6.5	8.5	5.2	2.3	2.5	7.4	7.3	6.3	3.6	2.1
	利用者ニーズの変化への対応	14.1	20.0	6.7	7.3	17.5	10.9	15.9	13.8	14.0	15.2	16.7	7.3	12.7	12.5	19.1
	店舗施設の狭隘・老朽化	2.4	8.3	8.9	4.9	14.0	10.9	3.7	5.2	9.3	3.8	1.9	9.8	6.3	3.6	6.4
	人件費の増加	1.2	13.3	8.9	6.1	12.3	8.7	3.7	6.9	0.0	6.3	3.7	4.9	3.8	5.4	6.4
	人件費以外の経費の増加	4.7	8.3	17.8	1.2	10.5	10.9	2.4	3.4	11.6	5.1	9.3	12.2	5.1	1.8	14.9
	利用料金の低下・上昇難	3.5	5.0	11.1	7.3	3.5	6.5	3.7	12.1	2.3	2.5	3.7	9.8	1.3	8.9	6.4
	材料等仕入単価の上昇	8.2	5.0	6.7	6.1	7.0	0.0	3.7	8.6	9.3	2.5	13.0	7.3	5.1	10.7	6.4
	金利負担の増加	1.2	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
	事業資金の借入難	0.0	1.7	2.2	1.2	1.8	4.3	0.0	5.2	7.0	0.0	0.0	4.9	1.3	5.4	4.3
	従業員の確保難	16.5	6.7	15.6	17.1	7.0	10.9	20.7	12.1	4.7	13.9	14.8	14.6	15.2	16.1	8.5
	熟練従業員の確保難	5.9	10.0	4.4	8.5	12.3	8.7	6.1	12.1	4.7	7.6	16.7	4.9	7.6	12.5	4.3
	需要の停滞	16.5	13.3	6.7	17.1	3.5	13.0	14.6	13.8	25.6	19.0	5.6	9.8	11.4	10.7	12.8
	その他	1.2	1.7	2.2	3.7	0.0	4.3	4.9	0.0	0.0	2.5	1.9	2.4	3.8	3.6	0.0
	該当なし	9.4	0.0	0.0	11.0	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0	10.1	0.0	0.0	11.4	0.0	0.0
未回答	5.9	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	
有効回答事業所数		85			82			82			79			79		

特別企画

2017年「岐阜県新設法人」動向調査

～新設法人数は前年比 7.1%減の 1,224 社～

おかげさまで 126 年

 株式会社 **東京商工リサーチ**

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

2017年「岐阜県新設法人」動向調査

～新設法人数は前年比7.3%減の1,224社～

問合せ：岐阜支店
電話：058-265-0206

2017年（1月-12月）に全国で新しく設立された法人（以下、新設法人）は13万1,981社（前年比3.1%増）、1年間に新設された法人数では、2007年の調査開始以来、初めて13万社を突破した。岐阜県では前年比7.3%減の1,224社で、前年の1,321社から97社減少した。

産業別では、「運輸業」が前年比14社増の35社（前年比66.6%増）となった一方で、「農・林・漁・鉱業」が前年比31社減の30社（前年比50.8%減）・「卸売業」が前年比20社減の35社（前期比36.3%減）・「不動産業」が前年比19社減の69社（前期比21.5%減）となった。

（※本調査は、東京商工リサーチの企業データベース（対象327万社）から、2017年に岐阜県内に新しく設立された法人データを抽出し、分析した。）

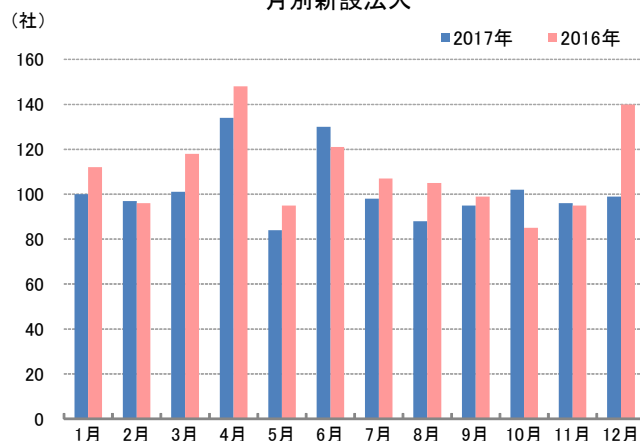
岐阜県の2017年の新設法人数は前年比7.3%減

岐阜県企業情報全体63,340社（2018年3月24日時点）のうち、2017年（1月-12月）に新しく設立された法人（新設法人）は、1,224社（前年比7.3%減、前年1,321社）となり、新設法人数は2012年から2016年まで連続で前年を上回ったが、2017年は減少に転じた。

月別新設法人

設立月	2017年		2016年		2015年社数
	社数	前年比	社数	前年比	
1	100	▲10.7%	112	34.9%	83
2	97	1.0%	96	15.6%	83
3	101	▲14.4%	118	8.2%	109
4	134	▲9.4%	148	2.0%	145
5	84	▲11.5%	95	▲13.6%	110
6	130	7.4%	121	▲3.2%	125
7	98	▲8.4%	107	▲7.7%	116
8	88	▲16.1%	105	32.9%	79
9	95	▲4.0%	99	▲3.8%	103
10	102	20.0%	85	▲16.6%	102
11	96	1.0%	95	▲3.0%	98
12	99	▲29.2%	140	20.6%	116
合計	1,224	▲7.3%	1,321	4.0%	1,269

月別新設法人



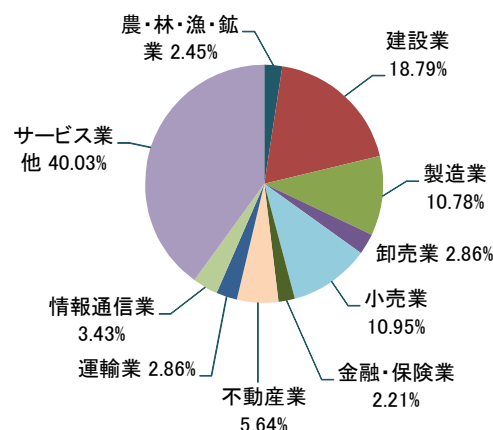
岐阜県の産業別では、「運輸業」が前年比66.6%増

産業別では、10産業のうち増加したのは「製造業」「小売業」「運輸業」の3産業のみで、前年比で増加率トップは「運輸業」の66.6%増であった。一方で7産業が前年を下回り、「農・林・漁・鉱業」が50.8%減、「卸売業」が36.3%減となった。

産業別新設法人

産業名	2017年			2016年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
農・林・漁・鉱業	30	2.45%	▲50.8%	61	4.62%	60.5%
建設業	230	18.79%	▲4.1%	240	18.17%	19.4%
製造業	132	10.78%	1.5%	130	9.84%	▲15.5%
卸売業	35	2.86%	▲36.3%	55	4.16%	37.5%
小売業	134	10.95%	0.7%	133	10.07%	▲3.6%
金融・保険業	27	2.21%	▲6.8%	29	2.20%	11.5%
不動産業	69	5.64%	▲21.5%	88	6.66%	4.7%
運輸業	35	2.86%	66.6%	21	1.59%	▲32.2%
情報通信業	42	3.43%	▲12.5%	48	3.63%	20.0%
サービス業他	490	40.03%	▲5.0%	516	39.06%	▲0.1%
合計	1,224	100%	▲7.3%	1,321	100%	4.0%

2017年 産業別新設法人



業種別では、建設業の構成比 18.79%がトップ

業種別では、構成比トップは「建設業」の18.79%、次いで「他のサービス業」の10.13%、「学術研究、専門・技術サービス業」の9.56%が続いた。前年比で高い増加数を見せた業種（社数5件以上）は、「運輸業」66.6%（35社、14社増）、「飲食料品製造業」62.5%（26社、10社増）、「汎・生産・業務用機械器具製造業」71.4%（24社、10社増）であった。一方で前年比で減少数が大きかった業種は、「電気・ガス・熱供給・水道業」50.0%（13社、26社減）、「不動産業」21.5%（69社、19社減）、「飲食料品小売業」72.7%（13社、14社減）であった。なお、窯業・土石製品製造業、医療・福祉事業、他のサービス業は2年連続で前年を下回った。

業種別新設法人

業種名	2017年			2016年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
農・林・漁・鉱業	30	2.45%	▲50.8%	61	4.62%	60.5%
建設業	230	18.79%	▲4.1%	240	18.17%	19.4%
飲食料品製造業	26	2.12%	62.5%	16	1.21%	▲27.2%
繊維工業	28	2.29%	▲3.4%	29	2.20%	0.0%
木材・木製品製造業	2	0.16%	0.0%	2	0.15%	▲33.3%
家具・装備品製造業	5	0.41%	150.0%	2	0.15%	▲50.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0.16%	100.0%	1	0.08%	▲66.6%
印刷・同関連業	1	0.08%	▲50.0%	2	0.15%	100.0%
化学工業、石油製品製造業	2	0.16%	▲71.4%	7	0.53%	75.0%
プラスチック製品製造業	3	0.25%	50.0%	2	0.15%	▲66.6%
ゴム製品製造業	0	0.00%	▲100.0%	2	0.15%	100.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
窯業・土石製品製造業	3	0.25%	▲62.5%	8	0.61%	▲27.2%
鉄鋼業	2	0.16%	0.0%	2	0.15%	▲50.0%
非鉄金属製造業	2	0.16%	-	0	0.00%	-
金属製品製造業	18	1.47%	▲14.2%	21	1.59%	31.2%
汎・生産・業務用機械器具製造業	24	1.96%	71.4%	14	1.06%	▲22.2%
電気機械器具製造業	5	0.41%	0.0%	5	0.38%	▲54.5%
輸送用機械器具製造業	1	0.08%	▲88.8%	9	0.68%	0.0%
その他の製造業	8	0.65%	0.0%	8	0.61%	▲33.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	13	1.06%	▲50.0%	26	1.97%	4.0%
通信・放送業	0	0.00%	▲100.0%	1	0.08%	0.0%
情報サービス・制作業	42	3.43%	▲10.6%	47	3.56%	20.5%
運輸業	35	2.86%	66.6%	21	1.59%	▲32.2%
各種商品卸売業	3	0.25%	0.0%	3	0.23%	▲50.0%
繊維・衣服等卸売業	1	0.08%	▲75.0%	4	0.30%	0.0%
飲食料品卸売業	3	0.25%	▲72.7%	11	0.83%	120.0%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2	0.16%	▲77.7%	9	0.68%	80.0%
機械器具卸売業	11	0.90%	▲21.4%	14	1.06%	55.5%
その他の卸売業	15	1.23%	7.1%	14	1.06%	27.2%
各種商品小売業	4	0.33%	▲42.8%	7	0.53%	75.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	6	0.49%	▲25.0%	8	0.61%	33.3%
飲食料品小売業	13	1.06%	▲51.8%	27	2.04%	68.7%
機械器具小売業	44	3.59%	29.4%	34	2.57%	0.0%
その他の小売業	67	5.47%	17.5%	57	4.31%	▲26.9%
金融、保険業	27	2.21%	▲6.8%	29	2.20%	11.5%
不動産業	69	5.64%	▲21.5%	88	6.66%	4.7%
物品賃貸業	4	0.33%	100.0%	2	0.15%	▲77.7%
学術研究、専門・技術サービス業	117	9.56%	▲4.8%	123	9.31%	6.0%
宿泊業	8	0.65%	0.0%	8	0.61%	33.3%
飲食業	68	5.56%	23.6%	55	4.16%	▲5.1%
生活関連サービス業、娯楽業	34	2.78%	▲20.9%	43	3.26%	59.2%
教育、学習支援業	19	1.55%	18.7%	16	1.21%	▲15.7%
医療、福祉事業	103	8.42%	▲1.9%	105	7.95%	▲1.8%
他のサービス業	124	10.13%	▲10.1%	138	10.45%	▲8.0%
合計	1,224	100%	▲7.3%	1,321	100%	4.0%

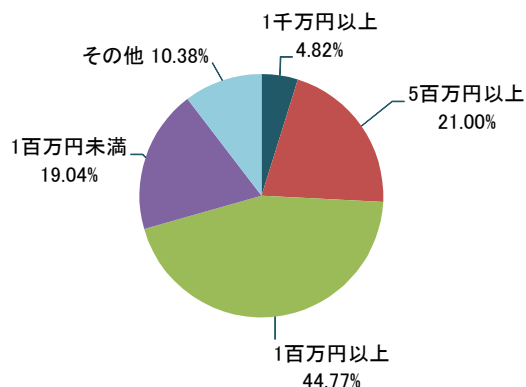
資本金別では、小規模な法人が増加

資本金別では、「1億円以上」は2社（前年0社）、「5千万円以上1億円未満」が2社（前年比60.0%減、前年5社）、「1千万円以上5千万円未満」が55社（前年比11.2%減、前年62社）となった。1千万円以上の構成比は、全体のわずか4.8%に止まり、「1千万円以下」の小規模法人の割合が95.2%と高く、依然として小規模資本金の法人設立が大半を占めている事に変わりはない。

資本金別新設法人

資本金	2017年			2016年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
1億円以上	2	0.16%	-	0	0.00%	▲100.0%
5千万円以上	2	0.16%	▲60.0%	5	0.38%	0.0%
1千万円以上	55	4.49%	▲11.2%	62	4.69%	▲19.4%
5百万円以上	257	21.00%	▲7.5%	278	21.04%	13.9%
1百万円以上	548	44.77%	▲8.9%	602	45.57%	2.5%
1百万円未満	233	19.04%	▲6.0%	248	18.77%	7.3%
その他	127	10.38%	0.7%	126	9.54%	3.2%
合計	1,224	100%	▲7.3%	1,321	100%	4.0%

2017年 資本金別新設法人



法人格別では、株式会社が前年比 5.3%減少

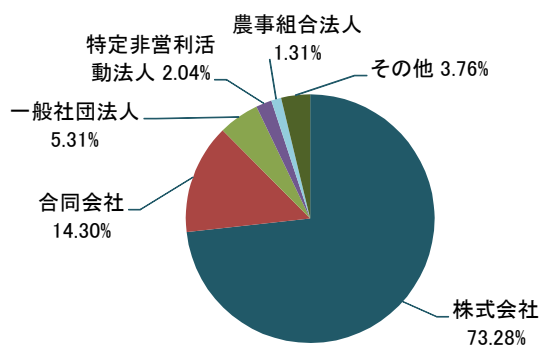
新設法人1,224社を法人形態別にすると、株式会社が897社（構成比73.3%）、合同会社175社（構成比14.3%）となった。株式会社の構成比は依然として70%以上であるが、前年比で見ると5.3%減少した。前年比で増加したのは一般社団法人（前年比25.0%増・13社増）のみで、株式会社・特定非営利活動法人は2年連続で減少している。

合同会社は2006年の会社法の改正から新設された法人形態であるが、低コストでの設立が可能で経営の自由度が高く、構成比は15%前後にまで増加している。

法人格別新設法人

法人格	2017年			2016年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
株式会社	897	73.28%	▲5.3%	948	71.76%	▲0.4%
合同会社	175	14.30%	▲13.7%	203	15.37%	30.9%
一般社団法人	65	5.31%	25.0%	52	3.94%	▲14.7%
特定非営利活動法人	25	2.04%	▲19.3%	31	2.35%	▲6.0%
農事組合法人	16	1.31%	▲54.2%	35	2.65%	2.9%
その他	46	3.76%	▲11.5%	52	3.94%	52.9%
合計	1,224	100%	▲7.3%	1,321	100%	4.0%

2017年 法人格別新設法人



市区郡別新設法人

市区郡別では県都である岐阜市が354社（前年比6.8%減、前年380社）と社数が最も多く、次いで大垣市の120社（前年比25.0%増、前年96社）であった。前年比伸び率は不破郡の38.4%増（5社増）が最も高く、次いで可児市の27.9%増（12社増）であった。なお、2年連続で増加となったのは羽島郡・揖斐郡・中津川市、2年連続で減少となったのは、多治見市・土岐市・瑞浪市であった。

市区郡別新設法人

市区郡	2017年			2016年			2015年	
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	社数	構成比
岐阜市	354	28.92%	▲6.8%	380	28.77%	6.4%	357	28.13%
大垣市	120	9.80%	25.0%	96	7.27%	▲3.0%	99	7.80%
各務原市	77	6.29%	▲4.9%	81	6.13%	0.0%	81	6.38%
高山市	59	4.82%	▲21.3%	75	5.68%	22.9%	61	4.81%
可児市	55	4.49%	27.9%	43	3.26%	▲2.2%	44	3.47%
多治見市	49	4.00%	▲31.9%	72	5.45%	▲16.2%	86	6.78%
羽島郡	46	3.76%	2.2%	45	3.41%	12.5%	40	3.15%
揖斐郡	42	3.43%	16.6%	36	2.73%	38.4%	26	2.05%
羽島市	39	3.19%	14.7%	34	2.57%	▲38.1%	55	4.33%
関市	38	3.10%	▲20.8%	48	3.63%	29.7%	37	2.92%
中津川市	34	2.78%	9.6%	31	2.35%	24.0%	25	1.97%
瑞穂市	34	2.78%	13.3%	30	2.27%	▲16.6%	36	2.84%
安八郡	28	2.29%	▲12.5%	32	2.42%	18.5%	27	2.13%
加茂郡	27	2.21%	▲15.6%	32	2.42%	45.4%	22	1.73%
美濃加茂市	25	2.04%	▲24.2%	33	2.50%	3.1%	32	2.52%
土岐市	21	1.72%	▲27.5%	29	2.20%	▲19.4%	36	2.84%
郡上市	20	1.63%	▲9.0%	22	1.67%	4.7%	21	1.65%
瑞浪市	18	1.47%	▲5.2%	19	1.44%	▲26.9%	26	2.05%
恵那市	18	1.47%	▲28.0%	25	1.89%	0.0%	25	1.97%
不破郡	18	1.47%	38.4%	13	0.98%	0.0%	13	1.02%
海津市	15	1.23%	▲48.2%	29	2.20%	52.6%	19	1.50%
山県市	14	1.14%	▲30.0%	20	1.51%	17.6%	17	1.34%
養老郡	14	1.14%	0.0%	14	1.06%	▲6.6%	15	1.18%
本巣市	13	1.06%	▲48.0%	25	1.89%	66.6%	15	1.18%
下呂市	13	1.06%	8.3%	12	0.91%	▲7.6%	13	1.02%
美濃市	9	0.74%	▲43.7%	16	1.21%	23.0%	13	1.02%
飛騨市	9	0.74%	12.5%	8	0.61%	▲20.0%	10	0.79%
本巣郡	7	0.57%	▲41.6%	12	0.91%	33.3%	9	0.71%
可児郡	6	0.49%	▲33.3%	9	0.68%	12.5%	8	0.63%
大野郡	2	0.16%	-	0	0.00%	▲100.0%	1	0.08%
合計	1,224	100%	▲7.3%	1,321	100%	4.0%	1,269	100%

都道府県別では、30 都道府県で前年を上回る。

都道府県別では、東京都が4万311社で最多、2007年の調査開始以来、初めて4万社を超えた。次いで、大阪府が1万1,767社、神奈川県が8,569社、愛知県が6,373社だった。

これに対し、新設法人数が最も少なかったのは島根県の315社。次いで、鳥取県335社、高知県390社、秋田県407社、福井県447社、徳島県460社、山形県462社の順であった。

新設法人数の増減率は、30都道府県（前年度31都道府県）で前年を上回った。増加率はトップは沖縄県の9.5%増、次いで、奈良県9.4%増、佐賀県9.1%増、茨城県7.8%増、長野県7.7%増と続く。一方で、16県が前年を下回り、福島県の11.9%減を筆頭に、富山県9.5%減、山口県9.2%減、青森県7.6%減、山形県7.4%減、岐阜県7.3%減、新潟県5.9%減、徳島県4.2%減と続く。

岐阜県の新設法人数は、2012年から2016年まで連続で前年を上回ってきたが、2017年は10産業のうち7産業で前年を下回り、前年比7.3%減の1,224件（前年比97社減）であった。産業別では「農・林・漁・鉱業」が前年比50.8%減（31社減）、「卸売業」が前年比36.3%減（20社減）、「不動産業」が前年比21.5%減（19社減）と大きく落ち込んだが、「運輸業」が前年比66.6%増（14社増）となった。市区郡別では、多治見市、土岐市、瑞浪市が2年連続で新設法人数が減少した一方で、東海環状自動車道開通及び開通計画により物流面でのアクセスが良好となった事で、東海地区主産業の自動車業界や工作機械業界の工場進出等もあり、同自動車道沿線上に近い大垣市（前年比24社増）、可児市（前年比12社増）、不破郡・羽島市（前年比5社増）では増加したものと推察される。こうした背景もあり「製造業」では前年比2件の増加に止まった中で、「汎・生産・業務用機械器具製造業」では前年比10社増加したことが特徴と言える。

中部5県（愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・長野県）で2017年の新設法人数が減少したのは岐阜県のみであったが、新設法人数では愛知県・静岡県に次ぐ3番目に位置付けされる。人口減少が続く状況下で地域や業種によって変動はあるものの、日本の人口重心地である岐阜県は多種多様な産業で構成されている事もあり、今後も建設業を中心に年間1,200社前後の新設法人設立の傾向は続くものと予想する。



政府は2013年6月に新成長戦略「日本再興戦略」を閣議決定し、開業率を欧米並みの10%台に引き上げることを目標に設定。企業の新陳代謝を促進し、経済を活性化する方針を打ち出している。だが、同成長戦略において、開業率の実績値として用いられてきた「雇用保険事業年報」によれば、直近の2015年度でも開業率が5.2%に止まっており、目標達成は道半ばである。

東京商工リサーチがまとめた2017年の新設法人数は、2007年の調査開始以来、初めて13万社に達し、最高を記録した。しかし、普通法人数全体に占める新設法人率は4.7%に過ぎず、この計算方法においても政府の成長戦略目標の半分にも達していない。

総務省人口推計（2017年10月1日現在）における人口減少の著しい地域では、法人設立は頭打ち傾向にあり、新設法人率の低い特徴が表れている。年齢別人口をみても、65歳以上の人口割合が全国（27.7%）を上回る秋田県（35.6%）、島根県（33.6%）、山形県（32.2%）などに新設法人率の低い傾向が見られ、起業促進と人口減少や高齢化との間に高い関連性が窺われる。

政府は2018年度から法人設立手続きの簡素化を進める。オンライン申請を一本化して登記完了までの期間を現行の10日間から最短1日に短縮するなど、起業家の負担軽減を狙う。

現状の低迷する開業率引き上げには、制度改正や公的な補助金などのサポートに加え、地方創生を含む経済環境の改善が必要で、起業家が求める機動的な政策支援のあり方が問われている。

調査の概要

1. 調査時期 平成 30 年 5 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（394 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	100	86
卸売業	100	79
小売業	100	83
建設業	100	51
サービス業	100	79
合計	500	378

用語の解説

OD. Iディフュージョン インデックス(Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとすることである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

平成 30 年 6 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2134

F A X 058-264-0336

E-mail soudan@gcci.or.jp